令和5年度 事務事業評価シート(1)

「令和4年度事務事業]

	_	L		_			
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	業
事務事業名	教職員研修事業				事業番号	038-067	
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開	発	課

					I . 基本情	青報							
Ę	事業の位置	付け											
		施策	有·無	戦略									
					の方向性 ①信頼される教員の育成								
	計画 2025	寄与する	有·無	指標名	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していない	る・どちらかといえば当てはまる)」と答え	えた児童生徒の割合						
		9 つ KPI	有	現状値	小6 88.4%、中2 78.8%(2019	小6 9	6 90.0%、中2 85.0%(2025年度)						
ŀ		施策との	有·無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんな	ゴール(4)質の高い教育をみんなに ターゲット							
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組									
	計画	寄与する	有·無	指標名	学力調査	の堺市の平	均值(全国	国を100と	」た場合)				
		KPI	有	現状値	小6:100.5、中3:95.8(2019	年度)	目標値	小6	: 102.0、中3:98.0(2	023年)			
	2 関連計画	i		堺市都	教育大綱 第3期未来をつくる堺教育プラ	>							
				-71.10.5									
Ľ	事業開始				平成 一 年度	7	検対象年度		令和 7 年度				
4	実施根拠				基本法 地方公務員法 教育公務員特	例法 地方	公務員特例	列法施行令	う 地方教育行政の組織	及び運営に関			
ı,	(根拠法		例等)	する法	(律								
3	事業の概要												
į	事業の実			出先村	幾関								
-	(実施主体となる団体等) 社会学								 単位				
6	事業の対	-	计象粉	堺市	堺市立学校園の教職員								
	()38(29)	מאריו אכע	(\)3(3X	,	5,249 人								
	事業の目	-	18-1-1 1540-1	自主作	 自主性・自律性に富んだ自立した学校園の実現に向けて、「情熱」「指導力」「人間力」を備えた教職員の育成								
	(事業実施	さいよりめる	さり状態。)									
	事業内容												
	■堺市教員育成指標に基づく、教職員の資質向上に向けた研修の実施(初任者・発展研修、中堅教諭等資質向 (目的を達成するための手 研修、指導改善研修、管理職研修、職務に応じた研修、一般教職員研修)]守貝貝門工			
	段)			171190	かけらく コロイ・(人口 かけらく 日本生物がけらく 4成3万に/心し/にかけらく 別X4人4城尺 ツけら/								
				■専門	■専門指導員による初任者等の訪問巡回指導の実施								
8	} × 7 + > -	II ===+4	5+×+ -										
	※スケジュー段、事業規			■「校	■「校園内研修ガイドブック」や「堺版教師学び合いスタンダード」を活用した、組織定・継続的な校園内研修の支援								
	120	.х ш эх											
	-												
	※国・府の												
	施した内容	を具体	別に記載	K									
9) 主な支出先(委託·補助金·負担金等) 兵庫教育大学(負担金)												
1	0 公民運	連携・協	働事業	中堅	教諭等資質向上研修(8年次対象)に	おける選択	必修講座3						

Ⅱ.事業目的の達成状況

事	事業の成果や活動実績の測定												
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度							
	成未指標(日的の建成代別を例定)	羊位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度						
	研修後のアンケート結果(研修内容		目標値	100	100	100	100						
	における満足度)	%	実績値	97	98								
11	(には)(7分間足(支)		達成率	97%	98%								
	当該指標を選定した理由	研修終	冬了後のアンケ-	で研修効果を測定し	、事業成果を図るため	۰							
	目標値の設定根拠・算出方法	研修ア	ンケート「研修	内容はあなたの期待や	こおいて、強く思う、そう	思うと答えた割合							
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標							
	石動自保(成本で工りるにめの子収)	丰四		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
			目標値	202	250	300							
	教職員研修の実施回数	回	実績値	247	350								
12			達成率	122%	140%								
	当該指標を選定した理由	教職員研修を実施することで、教職員の育成を図るため。											
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度	医の実施研修力	ら、アンケート結果・社	会の情勢を踏まえ適t	切と考えられる回数							

令和5年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 教職員研修事業 事業番号 038-067

Ⅲ. 投入量

事	業	コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				
		項目	令和2年度	令和3年度	令和4	令和5年度			
		块 日	決算	決算	当初予算	決算	当初予算		
	事	業費 (a)	54,552	34,992	56,200	37,513	72,058		
		国支出金	2,422	1,227	1,247	0	1,422		
13	財	府支出金					0		
	源	市債					0		
	内	その他 ()					0		
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)					0		
		一般財源	52,130	33,765	54,953	37,513	70,636		
14	人	件費(b)	81,600	92,400	88,800	88,800	81,000		
15	年	間経費(c)=(a)+(b)	136,152	127,392	145,000	126,313	153,058		
1	東米弗の中 記								

事業費の内訳 (単位:千円)

		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目		度	事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R4	決算	25,651	25,651	消耗品費	R4	決算	1,069	1,069
	事業費	云门中这江州城县和凯	R5	予算	50,955	49,765	· 月代印复	R5	予算	1,621	1,621
		期末手当(会計年度任用職員)	R4	決算	3,154	3,154	普通旅費【政令市分含む】	R4	決算	1,433	1,433
16		州木子当(云計牛及任用職員)	R5	予算	5,899	5,755		R5	予算	1,708	1,708
10	内	謝礼金	R4	決算	2,414	2,414	会場借上料	R4	決算	351	351
	. 3		R5	予算	3,585	3,585	云物旧工村	R5	予算	555	555
		費用弁償(その他)	R4	決算	390	390	教職大学院負担金	R4	決算	564	564
			R5	予算	1,997	1,997	教職八子院負担並 	R5	予算	282	282
		費用弁償(通勤費)	R4	決算	1,119	1,119	その他	R4	決算	1,368	1,368
		貝用井頂(地刧貝)	R5	予算	3,744	3,656	- その他	R5	予算	1,712	1,712

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

	•		21 252				
			区分	単位	令和3年度	令和4年度	
		1	教職員研修を実施した回数		247	350	
	17	2	上記①にかかる年間経費	千円	34,926	37,080	
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	141,401	105,943	
(### / /### /							

V. 評価

費用対効果に係る所見

Ⅱ. 事業目的の達成状況の「成果指標」については、目標値が未達成となったが、高水準を維持している。一方、「活動指標」については、参集型・オ ンライン型・オンデマンド型等の様々な研修形態を工夫することで実施回数を大幅に増加することができ、目標を達成した。

また、令和3年度と比べて単位当たり経費を減らすことができたのは、市職員や連携協定提携企業や大学の社員や教授等に無償で研修講師を実施 いただいたことや、旅費や会場借上料がかからないオンライン研修を実施したことが要因である。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- ■「情熱・指導力・人間力」を備えた信頼される教員の育成には、効果的・計画的な研修の実施および組織的・継続的な校園内研修体制の構築が 重要であることから、以下の内容に取り組んだ。
- ・「堺市教員育成指標」に基づく研修を実施するとともに、特に初任者研修や中堅教諭等資質向上研修(5・8・15年次)においては、「堺市教員育 成指標」の自己評価シートを活用して振り返りを実施した。
- ・コロナ禍においても、感染症防止対策を充分に講じながら参集型の研修を実施するとともに、オンライン型や動画配信型の研修も実施することで、教 員が学び続ける環境の整備した。(延べ11,257人の教職員が研修を受講)
 - ・専門指導員による初任者・2年次・3年次教員の巡回訪問指導(初任者は年間7回、2年次は年間3回、3年次は校長の要請に応じて)の実施 のみならず、オンラインでの相談も実施し、経験年数の少ない教員の指導支援を行った。
 - ・「校園内研修ガイドブック」や「堺版教師学び合いスタンダード」を活用した組織的・継続的な校園内研修の進め方等を学ぶ場として、研修主任研修 を年間5回実施し、校園内研修の活性化を図った。

備考(算出についての説明等) ■年間経費については、研修実施に係る職員の人件費等から算出